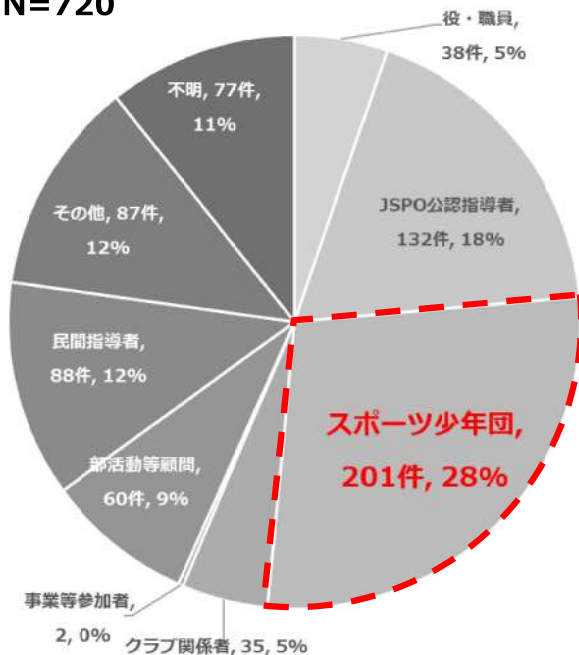


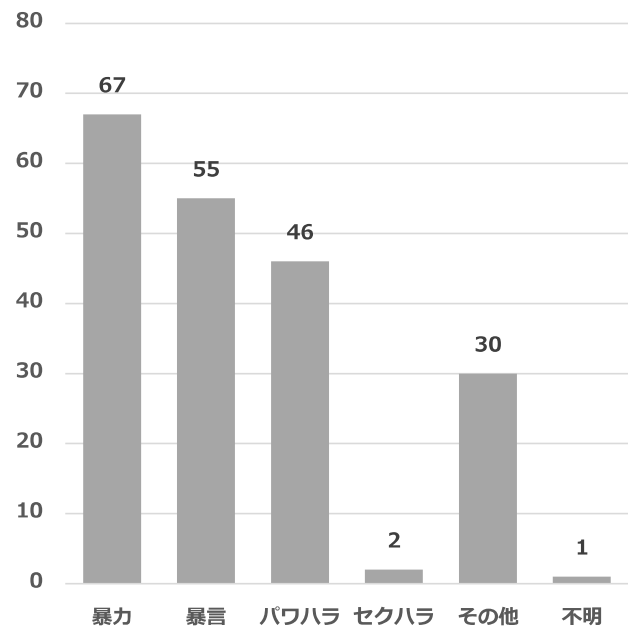
スポーツ少年団活動における反倫理的行為

➤ 日本スポーツ協会スポーツにおける暴力行為等相談窓口への相談 ※2014年11月～2021年2月

N=720



➤ スポーツ少年団に関する相談の行為内訳 ※2014年11月～2021年2月

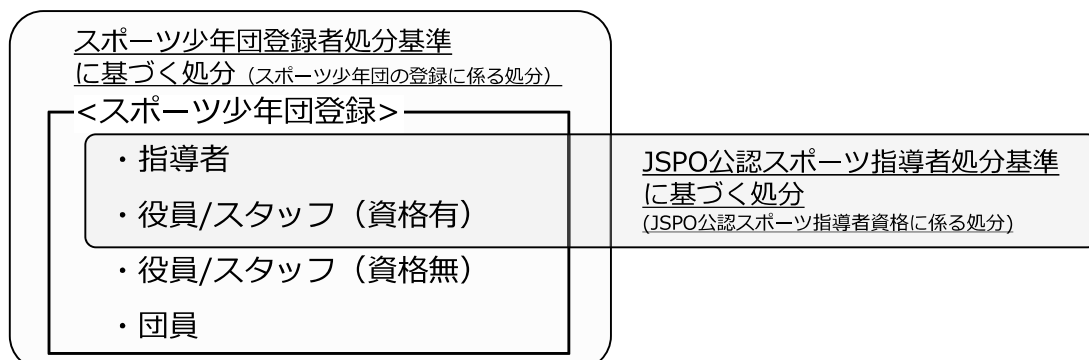


暴力行為等相談に係る留意点

➤ 公益財団法人日本スポーツ協会倫理規程の適用範囲

- ・ スポーツ少年団登録者
 - ・ 団員
 - ・ 指導者 → JSPC公認スポーツ指導者資格保有者
 - ・ 役員 → の場合がある
 - ・ スタッフ → の場合がある

JSPC公認スポーツ指導者資格保有者は、
「スポーツ少年団登録者処分基準」と「日本スポーツ協会公認スポーツ指導者処分基準」とで処分する



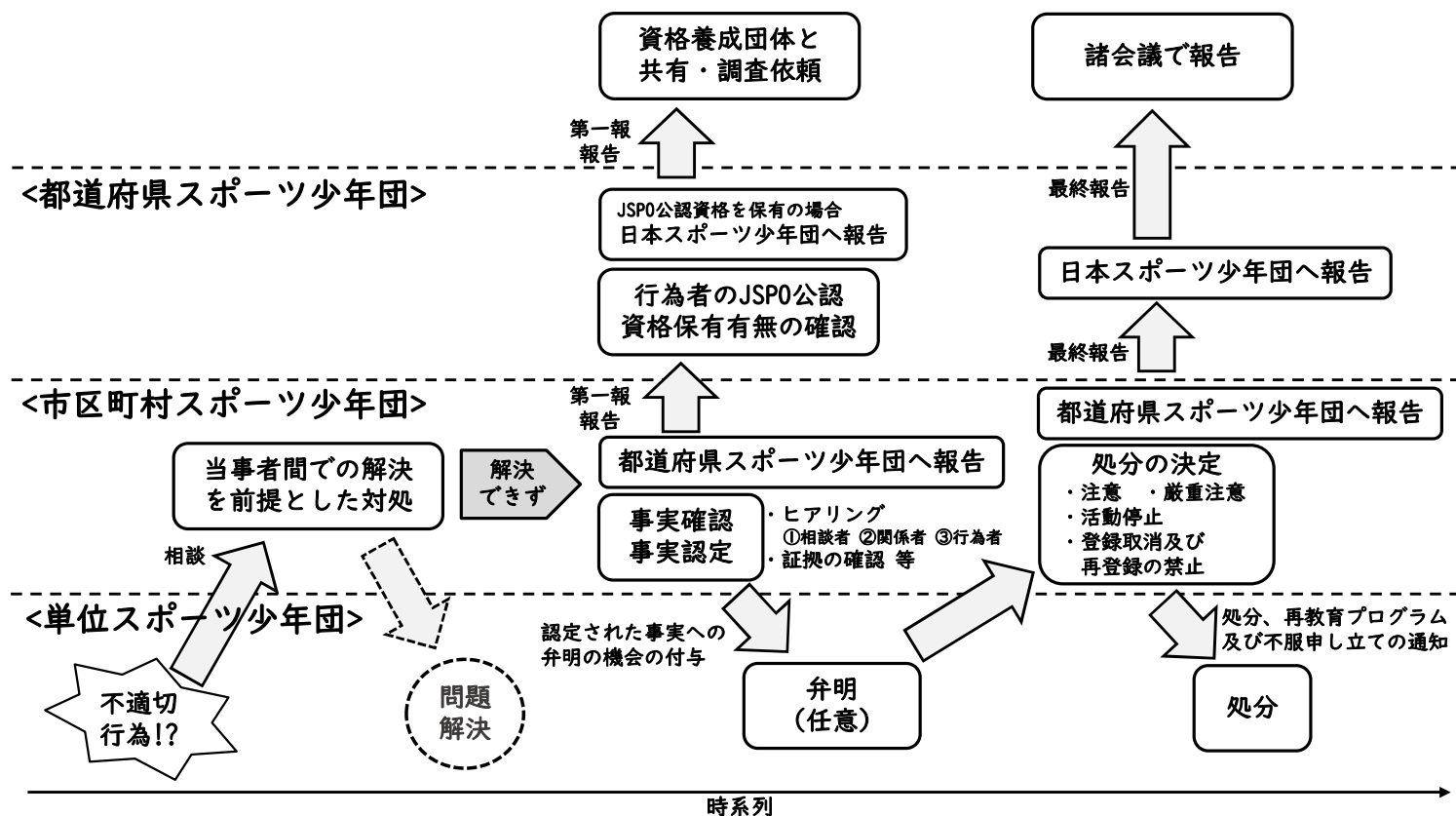
<処分基準の適用と対象のイメージ>

その他課題・今後の取組等

- 「少年団処分基準」では、「少年団登録者」が違反行為を行った疑いがあるときは、当事者間で問題解決が図られることを第一とし、まずは当該市区町村スポーツ少年団が事実確認調査や処分決定を行うこととしているが、決定した処分内容が「少年団処分基準」に示す標準的な処分内容と著しく異なる場合があるといった課題がある。
- 日本スポーツ協会では、令和3年4月1日付で事務局に「暴力等相談室」を新設し、暴力行為等の根絶に向けた取組をさらに強化することとしている。今後、同相談室とも連携のうえ、「少年団登録者」かつ「JSPO資格保有者」の処分手続きの整理・見直し等を図る。

市区町村スポーツ少年団が処分決定機関となる場合のフロー

<日本スポーツ少年団>

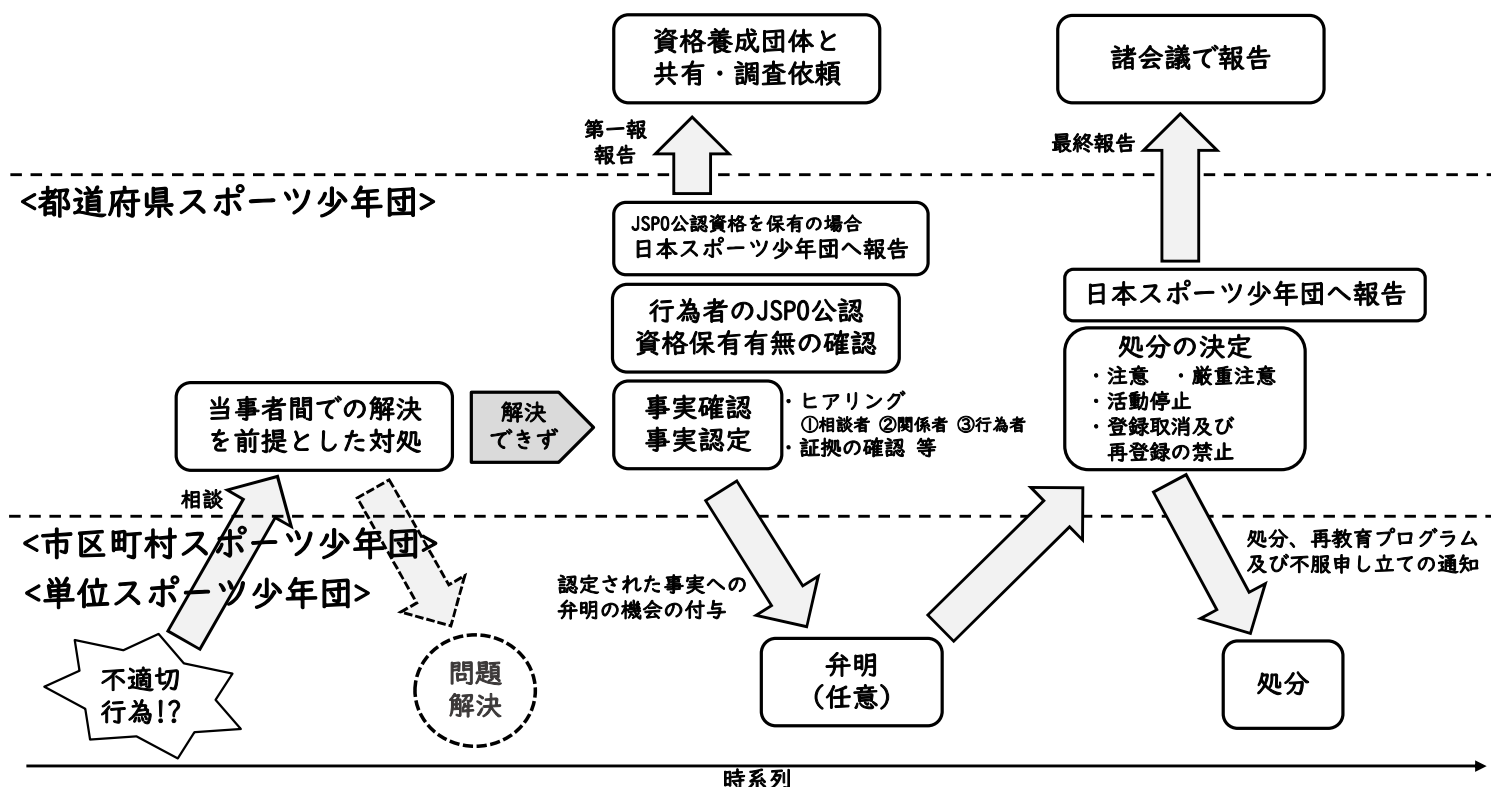


都道府県スポーツ少年団が処分決定機関となる場合のフロー

〔都道府県スポーツ少年団が処分決定機関となる条件〕

市区町村スポーツ少年団における不適切行為や不適切行為の行為者や被害者等が市区町村スポーツ少年団の役職員など、市区町村スポーツ少年団が事実確認・事実認定や処分を科すことが、客観的に中立性・公平性を担保することができないと判断される場合。

<日本スポーツ少年団>



各種様式等について

- 暴力相談等に関する各種様式のデータは日本スポーツ協会のホームページに掲載しております。ご活用ください。

日本スポーツ協会ホームページ

【<https://www.japan-sports.or.jp/>】

トップページ>スポーツ少年団>理念・規程集>スポーツ少年団登録者処分基準関連様式（一式）

【<https://www.japan-sports.or.jp/club/tabid302.html>】

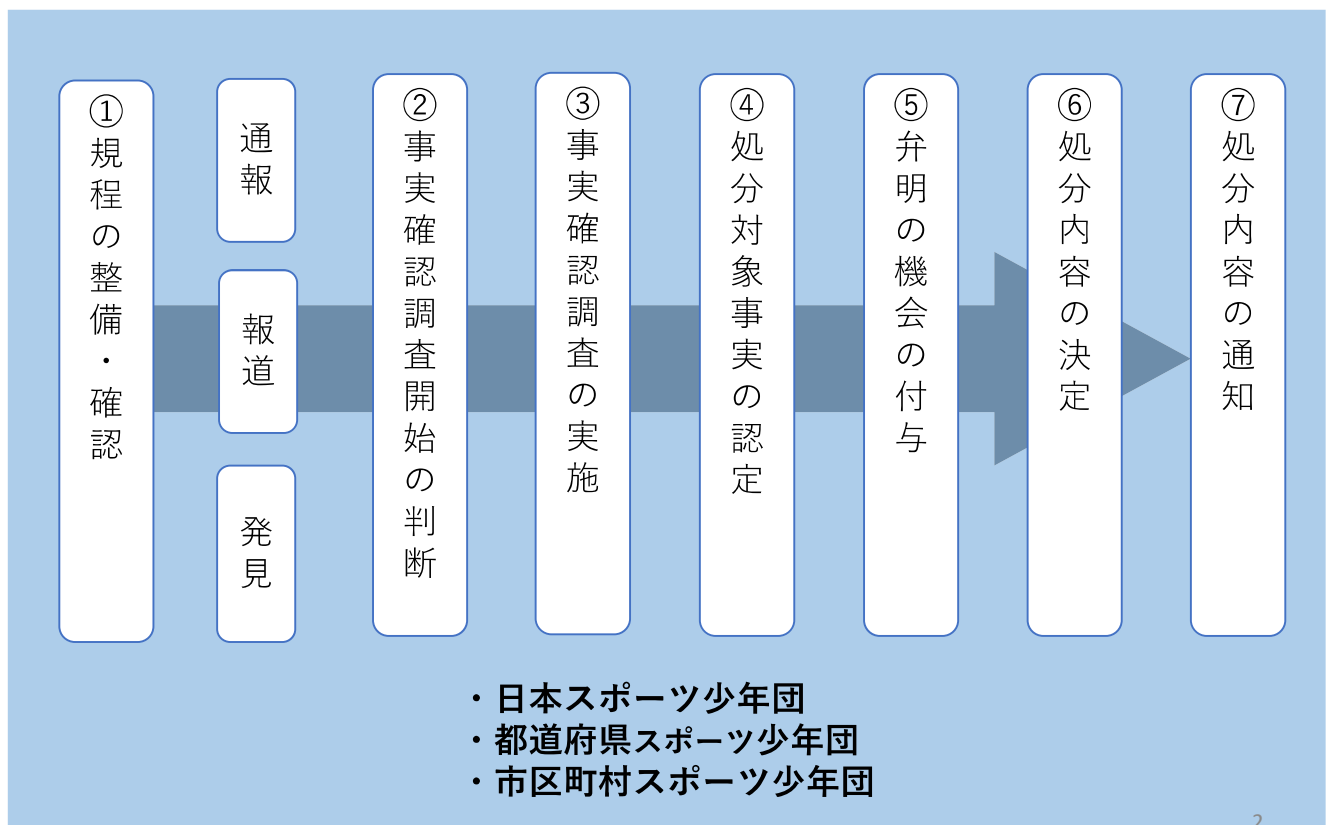


暴力行為等相談における 調査・処分手続きについて

日本スポーツ少年団

1

基本のフロー



2

手続きのポイント・注意点

3

①規程の整備・確認

<考え方>

処分は、規程を設けた者(組織)が科すものであり、
あらかじめ規程を整備しなければ処分を科すことはできない。

必ず定めなければならない事項

- ①実体規程：処分対象者、禁止行及び処分内容に関する定め
- ②処分基準：何をすれば、どの程度の処分となるかの基準
- ③手続規程：処分を実施するために必要な手続きに関する定め

近年、市区町村等における処分結果について、スポーツ少年団処分基準に定める標準的な処分内容と大きく相違している事例が多く見受けられることが課題となっております。独自の基準を定める際はご注意ください。

スポーツ少年団では「日本スポーツ協会倫理規程」および「スポーツ少年団登録規程」に基づき処分を科すことを定め、「スポーツ少年団処分基準」で処分内容を定めている。
市区町村や都道府県で独自の基準を定めている場合は、その基準に基づき処分を科してもよい。

4

②事実確認調査開始の判断

<判断基準>

- ・ 行為者が処分基準で定める「処分対象者」であるか。
—対象外の場合、調査しても処分できない
- ・ 行為が処分基準で定める「禁止行為」であるか。
—該当しない場合は、他機関・他団体の窓口を紹介
(法支援センター、教育委員会等)

5

②事実確認調査開始の判断

<相談者からの聴取内容>

1. 誰が、いつ、どこで、誰に対して、どのようなことを
2. 証拠の有無や内容
3. 他団体への相談状況
4. ヒアリングに協力してもらえる方の有無
5. 相談者の希望・要望

以下内容について相談者に説明する必要がある。

- ・ 処分対象者となるのはあくまでスポーツ少年団登録者に限定されること
- ・ 処分の適用範囲は少年団活動に限定されてしまうこと
- スポーツ少年団活動以外でスポーツ指導する権利まで奪うことはできない。
- ・ 事実確認調査の実施段階で相談者が行為者に判明する可能性があること
- ・ **調査団体以外に**、相談者の氏名や相談内容などを一切明かさないこと

6

③事実確認調査

<ヒアリングの基本的な考え方>

- ・ 誰が
 - － 第3者(外部の者含む)
 - － 客観的に見ても公平・公正な対応ができる者
- ・ 誰に対して
 - － 相談者、被害者、関係者、行為者
- ・ どのような順序で
 - － 原則として以下の順番が望ましい。
 - ①相談者・被害者
 - ②関係者（行為者以外）
 - ③行為者

客観的証拠(音声や動画等)から処分事実を認定できる場合や、行為者が事実を認めている場合であれば、順序にこだわらないこともあり得る。

7

③事実確認調査

<ヒアリング事項>

5W1Hを明確にすることが重要。

- ・ いつ(when)
- ・ どこで(where)
- ・ 誰が(who)
- ・ 誰に対して(who相手方)
- ・ どのような/どうやって/何を(how)
- ・ どうなったか(結果)

具体的な行為を確認すること。

<例>

×暴力をふるう、暴言を吐く、怒鳴る

○頭を殴る、「バカ」と怒鳴る

※ 動機(why)については、必須ではない。

ヒアリング内容は議事録・発言録として記録することが重要。

「どこで、誰が、誰に対して、何を聞き、どのような内容だったか」

8

③事実確認調査

<ヒアリングの手法>

- ・客観的事実の有無

録音・録画データや医師の診断書は証拠としての信用性が高い。

行為者の暴言や暴力が続いている場合、今後の録音や録画を勧めるのも良い。

- ・オープンクエスション

年齢や表現能力等も配慮し、誘導を避けた問いかけ（オープンクエスション）をする。

- ・録音

発言内容の正確性を保つことができるため、積極的に行う。

ただし、対象者の承諾を得ることが必要。

- ・同席者

未成年の場合、保護者の同席が望ましい。また、要望があれば弁護士や代理人の同席も可。

また、セクシュアルハラスメント関係の事例の場合、同性の聴取者も必要。

電話によるヒアリングも可能だが、発言者が分かるようなテレビ電話などが望ましい。

9

④処分対象事実の認定

<事実の認定>

事実確認調査によって集められた証拠（客観的・主観的）に基づき、ヒアリングを行った者(機関)が**事実を認定**する。

また、以下のような事実も認定することが望ましい。

- ①違反行為に至る経緯
- ②他に被害者・加害者がいないか
- ③違反行為の目的・動機

ただし・・・

証拠が揃わない場合、事実の認定ができない場合もある。

10

⑤弁明の機会の付与

処分審査対象者となっている者に対し

- ①認定された事実を告知し、
- ②その事実に対し弁明する機会を付与すること。

→認定された「事実」に対し弁明を述べるための機会(場)であり、
認定された「事実」の正誤を問う機会(場)ではない。

付与しなかった場合・・・

不服申立された場合、手続きに瑕疵があったとみなされスポーツ仲裁機構等で処分が覆される可能性が高い。

事実の認定および「⑤弁明の機会の付与」は書面で通知することが必要。

11

⑥処分内容の決定

<処分内容の決定>

認定された事実および行為者の弁明を踏まえて決定する。

また、以下の点に留意する必要がある。

- ・ 処分基準に沿った処分内容であるか。(＝平等原則)
- ・ 同種の違反行為の内容や結果に対し、処分の重さが適切であるか。
(＝比例原則)

→処分内容軽重に差を設ける場合はその根拠があるか。

<決定機関> ※規程で明確にすること

倫理委員会や処分審査会、理事会等の会議体。

例：日本スポーツ少年団処分審査会

ヒアリング内容は議事録・発言録として記録することが必要。
また、「処分内容の通知」は書面で通知することも必要。

12

⑦処分内容の通知

<通知内容>

書面にて以下内容を通知する。

- ・ 処分対象者（氏名、所属、保有資格番号等）
- ・ 処分内容
- ・ 処分決定日
- ・ 処分の効力発生日・期間
- ・ 違反行為事実
- ・ 処分手続きの経過
- ・ 不服申立て

本部長や委員長名等、「誰が」決定した処分か明記することが必要。